

第1号議案 令和6年度事業報告並びに収支決算(案)の承認について

1. 会員総会・理事会・監事会等の開催

(1) 会員総会

① 令和6年度通常総会

令和6年6月25日、ホテル雅叙園東京で開催。Web(テレビ会議システムによる出席)及びWeb併用のハイブリッド方式は採用せず、新型コロナ禍前の形式である会場出席のみとし、下記の議案を全て承認・決議した。

- 第1号議案 令和5年度事業報告並びに収支決算(案)の承認について
- 第2号議案 令和6年度事業計画並びに収支予算(案)の承認について
- 第3号議案 役員報酬額の決定について
- 第4号議案 理事の補欠選任について
- 第5号議案 借入金限度額の決定について
- 第6号議案 公益目的支出計画の変更認可申請について
- 第7号議案 役員退職慰労金の支給について

② 第1回臨時会員総会

令和6年9月27日、書面で開催。理事3名、監事1名の補欠選任など下記の全議案を承認・決議した。

- 第1号議案 理事の補欠選任について
- 第2号議案 監事の補欠選任について
- 第3号議案 役員報酬の支給について
- 第4号議案 役員退職慰労金の支給について

(2) 理事会

① 令和6年度第1回理事会

令和6年6月6日、全酪連役員会議室とWeb併用のハイブリッド方式により開催。下記議案の協議・承認と報告が行われた。

〈議案〉

- 第1号議案 令和5年度事業報告並びに収支決算(案)の承認について
- 第2号議案 中期(5ヶ年)収支計画(案)について
- 第3号議案 借入金限度額の決定について
- 第4号議案 理事の補欠選任について
- 第5号議案 令和6年度定時会員総会における追加議案について

- 第 6 号議案 役員退職慰労金の支給について
- 第 7 号議案 公益目的支出計画の変更認可申請について
- 第 8 号議案 債券の購入について

〈報告事項〉

- (1) 財産管理・運用について
- (2) 会長、常務理事の職務執行状況について
- (3) 今後の日程について

② 令和 6 年度第 2 回理事会

令和 6 年 6 月 25 日、通常総会終了後に開催。協議の結果、下記の全議案を承認した。

〈議案〉

- 第 1 号議案 常務理事の選任について
- 第 2 号議案 事業推進委員の委嘱について
- 第 3 号議案 役員賠償責任保険契約の更新について

〈報告事項〉

- (1) 役員候補推薦委員の委嘱について
- (2) 酪農共済制度の引受保険会社の最近の経営概況について

③ 令和 6 年度第 3 回理事会

令和 6 年 9 月 13 日、書面により開催。令和 6 年 9 月 27 日書面開催の第 1 回臨時会員総会に提出する下記の全議案を承認した。

〈議案〉

- 第 1 号議案 理事の補欠選任について
- 第 2 号議案 監事の補欠選任について
- 第 3 号議案 役員報酬の支給について
- 第 4 号議案 役員退職慰労金の支給について
- 第 5 号議案 決議の省略による文書での臨時会員総会の議案について

④ 令和 6 年度第 4 回理事会

令和 6 年 11 月 29 日、ホテル雅叙園東京で開催。令和 6 年度上半期事業報告並びに収支決算(案)、酪農年金制度第 45 期決算報告など、下記議案の協議・承認と報告が行われた。

〈議案〉

- 第 1 号議案 令和 6 年度上半期事業報告並びに収支決算(案)について
- 第 2 号議案 酪農年金制度第 45 年度(令和 5 年 7 月 1 日～令和 6 年 6 月 30 日)決算報告について
- 第 3 号議案 事業推進委員の委嘱について

〈報告事項〉

- (1) 酪農共済制度の今後の変更点について
 - (2) 財産管理・運用の報告について
 - (3) 全国酪農業協同組合連合会との事業協力及び組織運営効率化の状況について
 - (4) 役員候補推薦委員、役員報酬等審議委員の委嘱について
 - (5) 酪農共済制度第 58 期(令和 6 年 11 月～令和 7 年 10 月) 推進計画について
 - (6) 公益目的支出計画の変更認可申請について
 - (7) 令和 6 年度地域酪農活性化支援事業の経過報告について
 - (8) 今後の日程について
- ⑤ 令和 6 年度第 5 回理事会
令和 7 年 3 月 26 日、全国酪農業協同組合連合会役員会議室にて開催。
令和 6 年度事業概況報告並びに収支決算予測(案)等について、協議・承認と報告が行われた。

(3) 三役会

- ① 令和 6 年度第 1 回三役会
令和 6 年 6 月 6 日、全国酪農協会役員室で開催。令和 6 年度第 1 回理事会提出議案について協議した。
- ② 令和 6 年度第 2 回三役会
令和 6 年 6 月 25 日、ホテル雅叙園東京で開催。同日開催の令和 6 年度通常総会提出議案について協議した。
- ③ 令和 6 年度第 3 回三役会
令和 6 年 11 月 28 日、全国酪農協会会議室で開催。令和 6 年度第 4 回理事会提出議案について協議した。
- ④ 令和 6 年度第 4 回三役会
令和 7 年 3 月 26 日、全国酪農協会役員室で開催。令和 6 年度第 5 回理事会提出議案について協議した。

(4) 監事会

- ① 令和 6 年度第 1 回監事会
令和 6 年 6 月 6 日、全国酪農協会会議室と Web 併用のハイブリッド方式により開催。下記の事項について監査・承認した。

〈監査事項〉

- (1) 令和 5 年度事業報告並びに収支決算(案)の承認について
- (2) 質疑並びに監査講評

〈協議事項〉

- (1) 令和 6 年度監事報酬について
- ② 令和 6 年度第 2 回監事会
令和 6 年 11 月 28 日、全国酪農協会会議室と Web 併用のハイブリッド方式により開催。下記の事項について監査・承認した。

〈監査事項〉

- (1) 令和 6 年度上半期事業報告並びに収支決算(案)について

(5) 役員候補推薦委員会

- ① 令和 6 年度第 1 回役員候補推薦委員会
令和 6 年 5 月 22 日、全国酪農協会会議室と Web 併用のハイブリッド方式により開催。理事候補者の推薦について承認した。
- ② 令和 6 年度第 2 回役員候補推薦委員会
令和 6 年 9 月 2 日、書面により開催。理事 3 名・監事 1 名の補欠選任に伴う候補者の推薦について承認した。

(6) 事業推進委員会

令和 6 年度は、令和 7 年 2 月 6 日、全国酪農協会会議室と Web の併用により開催し、令和 6 年度事業の進捗状況並びに今後の予定、令和 7 年度事業計画の方針(案)等を協議した。

(7) 役員報酬等審議委員会

令和 6 年度は、令和 7 年 2 月 20 日、全国酪農協会会議室と Web の併用により開催し、令和 7 年度役員報酬額並びに役員退職慰労金を協議した。

(8) 全酪連との事業協力・組織運営効率化協議会

令和 6 年 8 月 19 日、第 3 回目の協議会を開催。双方の 11 月理事会で協議の進捗状況として①行事開催日の調整や共催可能な事業の検討について②全酪連の業務合理化ロードマップとそれに合わせた本会との協議——の 2 点

を、全酪連は11月26日、本会は11月29日にそれぞれ開催した理事会で報告した。なお、すぐに取り組める行事として、従来は全酪連が開催していた会員職員研修会を共同開催した(11月18日)。全酪連の役員異動により協議会会長の交代が必要であることから、令和7年2月18日に第4回目の協議会を開催し、新体制で引き続き議論を進める方針を確認した。

2. 農政活動

全酪連をはじめとする会員組織、日本ホルスタイン登録協会等友好団体と連携し、酪政連の運動方針に従い、我が国酪農の危機打開と持続的発展のために政府・国会に要請活動を展開した。

また、国内外の酪農情勢を踏まえ、本会役員等を中心に当面の問題を検討する「酪農基本対策委員会」をオンライン配信も併用して開催し、農政活動に反映させた。

3. 指導事業

(1) 酪農基本対策委員会

令和6年11月29日、ホテル雅叙園東京で本会役員や酪農専門組織等の代表者らを対象に、オンライン配信を併用して国内外の酪農情勢のほか、当面する酪農の諸課題をテーマに講演研修を開催。講師に東京大学大学院の鈴木宣弘特任教授、Jミルクの内橋政敏専務を招いた。

(2) 酪農講演会及び酪農ネットワーク委員会の開催

令和6年度酪農講演会及び酪農ネットワーク委員会は、都府県と北海道の2ヶ所で開催。都府県においては、11月29日開催の酪農基本対策委員会と同日に開催した(講演研修へのオンライン参加)。北海道においては、札幌市で令和7年3月7日に開いた酪農共済推進会議と同日に開催した。

酪農ネットワーク委員会は全国各地の委員に酪農講演会開催に合わせて出席いただき、本会事業内容を報告するとともに、本会への理解と支援をお願いし、併せて委員相互の情報交換の場を提供することを目的に開催している。

(3) 地域酪農活性化支援事業

地域酪農活性化のための経営管理・飼養管理技術等の研修会及び消費拡大対策活動などを行う会員に助成する地域酪農活性化支援事業を実施しており、令和6年度は20件の申請があり、理事会(3月26日)への報告後、3月末日

に助成金を支払った。

(4) 会員組織の強化に関する活動

会員団体の支援並びに組織の要請による各種講演会の企画等、きめ細やかな対応により組織強化と協調を図る。全酪連と進めている事業連携の一環として、新たに全酪連との共催による研修事業として令和6年11月18日に令和6年度全酪連・全国酪農協会 会員職員研修会(ウェビナー形式)を共同開催した。また、令和7年2月6日～7日には令和6年度全酪連・全国酪農協会 理事・監事・職員研修会を静岡県浜松市で共同開催した。

(5) 酪農後継者育成事業

海外酪農視察研修については、従来から全国酪農青年女性会議と全酪連主催による「全国酪農青年女性酪農発表大会」の入賞者について、全酪連と本会も参加費を助成して同視察団に派遣してきた経緯があり、コロナ前と比較すると旅行代金が燃油サーチャージ(燃油特別付加運賃)をはじめとして大幅に値上がりしたものの、両団体との協議において本年度は「ロイヤル・ウインターフェア視察とカナダ酪農視察研修6日間」を実施し、参加人数は15名であった。本年度の酪農後継者育成事業は下記の対応とした。

① 視察研修については

- ・ 会員団体より推薦のあった酪農後継者及び酪農協等の職員を派遣した。
- ・ 全国酪農青年女性酪農発表大会入賞者への副賞として海外視察研修の助成を行った。新型コロナ禍期間の入賞者の副賞持越し分についても助成の対象とした。

② 酪農の担い手育成を主たる事業として全酪連と本会が発起人となり、令和3年8月に設立した一般社団法人全酪アカデミーの運営に関して、正会員として理事会、運営委員会において活動した。

なお、これまでに3組5名が卒業、新規就農した。令和7年3月現在、研修生2名。会員等状況は賛助会員39、特別会員8、契約農場8。

(6) 牛乳・乳製品の消費拡大の推進

価格改定により、牛乳・乳製品消費の減少などが生じており、消費拡大は業界挙げて喫緊の課題となっている。本会としても、引き続き、全酪新報において各地の消費拡大活動を紹介。併せてふるさと納税を活用した消費拡大のPRについて、ホームページ上での情報提供を行った。

(7) 研究会等の活動支援

畜産経営経済研究会のシンポジウム開催や定例研究会の活動等を支援した。

4. 情報提供事業

- ① 情報提供事業の柱である全酪新報紙面にて国内外の酪農情勢を報じた。
特に生産資材価格の動向や生産コスト増加に苦しむ酪農家に対する政府・与党等の対策、新型コロナ禍以降の生乳需給緩和・脱脂粉乳の過剰在庫低減対策、生乳生産動向、生産者乳価交渉、来年度酪農政策・予算要求などについて重点的に報じた。
また、各地で創意工夫している酪農家の経営実態や経営改善事例など生産現場に密着した記事などにより、紙面の充実を図った。
なお、普及活動として、購読部数増加を図るべく酪農共済制度の戸別訪問の際に全酪新報についても普及・推進活動を行うとともに、新規加入者に見本紙を配布した。
- ② 一般社団法人日本ホルスタイン登録協会との連携により、年4回、同協会の特集号を発行した。
- ③ 令和5年度から全酪連との事業連携を進める一環として特集ページを掲載し、同会の事業や取り組みを紹介することとしており、9月20日号と3月20日号に掲載した。
- ④ 全酪新報の電子版の提供に向け検討を進めた。
- ⑤ 広告連動企画として、酪農団体・企業等の協力を得て掲載した(内容は次頁参照)

令和6年度・広告連動企画

掲載号	広告主	内容
4月10日号	ユーピーアール（株）	DXタグで体調・発育不良を検知。発情検知以外にも機能拡張。活動量見える化で経営支援等の広告を掲載した。
6月10日号	全国酪農業協同組合連合会	第51回全国酪農青年女性酪農発表大会（愛知県名古屋市、7月18～19日）開催に向けて12名の発表者を紹介する紙面を企画、主催団体である全国酪農青年女性会議・全酪連より広告の協力を得た。
7月20日号	（一社）酪農ヘルパー全国協会	酪農ヘルパー募集広告の掲載。年4回実施のうち3回掲載した。
9月20日号		
1月20日号		
3月20日号		
9月1日号	アメリカン・エキスプレス・インターナショナル	アメックスの「企業間カード決済」により農業経営者の負担軽減。革新的な取り組みがビジネス拡大につながるとして全面広告を掲載。
9月20日号	（一社）中央酪農会議	酪農教育ファーム活動について、認証牧場である広島の小川香奈さん取材し、紙面を制作、広告の協力も得た。
9月20日号	全国酪農業協同組合連合会	全酪連特集として、第3回目となる今回は北福岡工場の需給調整と、全酪ゴータで国産チーズ振興の記事を企業広告とともに掲載。年2回実施のうち1回掲載した。
3月20日号		
1月20日号	あいおいニッセイ同和損保	生乳賠償事故およびバルククーラー事故の防止に向け、注意喚起を促す記事と広告を掲載した。

5. 視察研修事業

- ① 「第28回ロイヤル・ウインターフェア視察とカナダ酪農視察研修6日間」を5年ぶりに実施した。
- ② 「酪農共済優待旅行」については、今年度は令和7年1月に「シンガポール4日間」を実施した。

6. 酪農共済事業

新型コロナウイルス感染症による制限は緩和されてきたものの、飼料等の生産費高騰による酪農業界未曾有の不況の影響を受け、酪農共済制度の推進は戸別訪問は再開したが依然として厳しい状況が続いた。

打開策として、傷害共済の加入年齢範囲の大幅拡大や医療共済の日帰り外来手術の給付対応などの制度改善を令和6年3月1日付で行った。その周知を目的として5月10日及び6月13日に取扱い団体担当者に酪農会館にお集まりいただき、研修会を開催した。その結果、7～10月に医療・傷害の両共済で437口の成果を挙げる事ができた。

第57期(令和5年11月1日～令和6年10月31日)の戸別推進実施組合数は、152組合・支所、延べ戸別推進実施日数は179日と、前期と比べると増加してきている。ちなみに、前期の第56期(令和4年11月1日～令和5年10月31日)は、年間で99組合・支所、延べ日数は130日であった。

酪農共済各制度の第57期の新規加入総口数は1377.5口となり、厳しい状況の中で、徐々に増加しつつある。種類別にみると酪農共済が299口、酪農医療共済が499口、酪農年金共済が98口、酪農こども共済が7口、酪農がん共済が96.5口、酪農傷害共済が378口であった。とりわけ、前述のとおり、医療共済及び傷害共済の進展が大きかった。

直近の第58期(令和6年11月1日～令和7年10月31日)の上半期である11月1日～4月1日加入は、新たに開始した「傷害共済のキャンペーン」が功を奏して760.5ポイントとなり、対前年比167%と順調である。

酪農経営はかつてない厳しい情勢が続いているが、このような時に万が一の備えとしての酪農共済制度の力が発揮され、給付もしっかり行っている。

一方、酪農業賠償責任補償制度(生乳賠償保険)・バルククーラー保険・ストレージタンク保険については、事故率が高い状況や1件当たりの事故が大型化してきている。この現状を踏まえて、全酪新報の紙面などを活用した事故防止情報の発信等に加えて、事故減少に向けた新たな取り組みについても検討していきたい(事故原因は、抗生物質・血乳・細菌数の増大・洗浄水の混入であり、全体の約9割を占めている)。

最後に、取扱団体各位におかれましては、常日頃、酪農共済制度の推進・事務手続きにご支援・ご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

7. 酪農会館事業

総合管理会社である(株)東急コミュニティー・東急ビルメンテナンス(株)と毎月定

例会議を開いて緊密に連携し、入居者の業務が円滑に進むよう管理・運営に努めた。竣工から7年目を迎え、引き続き快適な環境を作るために館内全てのエアコン室内機92台の分解洗浄を実施。治安悪化が懸念される中、初の取り組みとして警視庁原宿警察署に協力いただき、6月27日に防犯講習を開催した。参加者は当初予定を上回り、不審者侵入時の対応やさすまたの使い方などを学んだ。また、全国農協乳業協会が会員乳業の商品をPRするための機材の設置にも協力した。

そのほか、①年1回の防火・防災訓練の実施②全酪連が敷地内で開催するイベントへの協力③月1回の定期的な環境美化作業④建物の軽微な不具合等への迅速な対応⑤警察への犯罪捜査協力など、ビルオーナーとして意識的に取り組んだ。

館内の衛生対策については、従来通り館内各所に手指消毒剤を配置しているほか、正面エントランスの体表面温度感知器の設置、平日朝の共用部の消毒を継続し、ウイルスによる感染防止に努めた。

8. 出版物

- (1) 2024(令和6)年度酪農関係制度資金・補助事業・リース事業利用の手引きを9月5日に刊行、頒布した。また、2025年版酪農カレンダー、2025酪農手帳を作成し、会員等に販売し、ホームページ上においても購入案内を行った。
- (2) このほか既刊の「農業・農村政策の光と影」、「牛群検定クイックチェック～早わかり～」、「ウシのきもち、ヒトのきもち～乳牛獣医師の四方山ばなし～」、「続・ウシのきもち、ヒトのきもち～一杯の牛乳に思いめぐらせ～」、絵で見る酪農技術書「続・牛飼いの眼」、青色申告のできる「酪農簡易簿記」について、ホームページでの直販とし、販売に努めた。

9. 乳牛共進会等への協賛

会員を中心として申請のあった団体(別表)に協賛した。

10. 事務の合理化・強化等

経理システムを見直し、インボイス制度・電子帳簿保存法に対応済み。